琵琶湖西岸断層の活動と災害予測について

石田　哲　議員

問 8月26日、滋賀県警はマグニチュード7・8の琵琶湖西岸断層が高島市南部と北小松付近に発生したとの想定で緊急災害訓練を実施しました。国道の崩壊が前提で、救助隊は湖上交通を利用し、機材や警察官の人員など何一つ事前準備をせず、県内各警察署に緊急動員を命じ今津港に集結させました。高島警察署も崩壊し、仮設テントにて指揮、民家崩壊による救助訓練、情報の収集、湖西線の不通と列車事故を想定した救出訓練などでありました。市は、この訓練の意味するところを充分に精査し、「高島市地域防災計画」の再検討と、安全確保のために市が取るべき対策、国や県に対し何を求めるべきか要望内容を吟味し、確実に実施されるよう要望すべきです。私の考えは、港湾施設の充実、湖上交通による大量輸送体制、市外での避難所の確保、勤務医師の病院への搬送体制の確立等です。災害時の基本は自助・共助・公助ですが、基本的な環境整備を着実に進める事が望まれます。同時に原子力災害に対する県の行動に対し、隣接市としてリーダーシップをとり、立地自治体と同じ権利を獲得されたい。

もしもの災害時のために、港湾設備の充実を

答 市長

大地震の場合、国道等の交通ルートが遮断され、市域が孤立化することも懸念されます。市としてはできる限り救援、救助に努めますが、すべてを行うことは不可能です。孤立した場合、外からの支援については県を中心に、中の災害については市職員が救援、救出にあたることを基本と考えています。また、湖上交通の確保は重要な手段であり、港湾の整備や船舶の確保について県に要望してまいります。市外での避難所の確保については、主に原子力災害対策の面から県等と連携し、検討してまいります。原子力事業者との安全協定については今後、協議してまいります。

答 病院事務部長

市内の震度が5強以上の場合、速やかに自主登院し、災害対策本部を立ち上げます。

その他の質問

◆福井原発の災害に対する市の姿勢は

◆紙ごみ減量対策はどう進んでいるのか

「一地域一公民館」から見た社会教育・公民館活動について

廣本　昌久　議員

「一地域一公民館」の整理統合を行う条例の改正を提案する旨の説明がありました。

これを機会に公民館本来の設置目的や運営形態に添った形で整理し位置付けをする必要があり、質問を致しました。

問 **社会教育法（公民館法）に基づき社会教育・公民館活動はどのように位置付けされていますか。また、社会教育全般の企画立案等を行うのが社会教育課であり、事業展開をするのが公民館であると考えるが如何ですか。**

これら法に基づく市の社会教育・公民館活動について、どのような取り組みがなされていますか。

答 教育部長

本市における社会教育・公民館活動は、社会教育法の規定を踏まえ、社会教育課では、市民への多様な学習機会の提供や社会教育団体の育成指導等を行い、公民館では、地域の特性を活かした講座や教室の開催等、教養を深めるための学習支援を行っています。

問 **社会教育・公民館活動推進にあたり、専門的かつ技術的な助言を与えるために社会教育主事等の専門的資格を持った公民館長、職員の配置はどのようになっていますか。**

また、公民館長がめまぐるしく変わる実態についてどのように対処されていますか。

併せて社会教育委員会会議、公民館運営審議会としての見解はどうですか。

答 社会教育法には、教育委員会事務局に社会教育主事を置くと規定され、公民館は法令上義務付けられておりません。現在、館長は1名を除き嘱託職員が任用され、5年を超えない範囲で更新しています。短期間に更新する例もありますが、地域との安定した関係維持のため、継続した任用が必要だと考えます。

社会教育課が企画立案する様々な研修会

社会教育委員の会議等でも、公民館は社会教育活動の中核拠点であるため、社会教育主事等専門職員の配置が望ましいとのご意見も頂き、市民の声として真摯に受け止め、地域の教育力を高める体制づくりに努めていきたいと考えています。

その他の質問

◆総合計画基本計画見直しにあたって

原発依存から自然エネルギーへ　市民の願いに応えよ

福井　節子　議員

問 **地域防災計画・原子力防災対策編の、放射能汚染対策を直営で見直すことは専門性が求められます。また、立地自治体のこれまでの原子力防災編では参考にならないのではないでしょうか。**

答 防災監

原子力災害対策を考えるにあたり、専門性を有する職員はおりませんが、県等の専門性を有する方からの助言を受けつつ進めていきます。また防災計画の見直しにおいては、立地自治体の計画を参考としつつ福島の教訓を取り入れ作成します。

問 **放射線量は、身近なところで計測し、支所や保健センターなど、誰でも見える所に掲示し、事故等で数値が異常を示した場合でも正確な情報の公開を。**

答 放射線の測定は各支所でも行い、ホームページや広報紙により公表していきます。

問 **4市長申し入れへの3原発事業者の回答は「津波による電源を失った事故」として対策を講じたとのことですが、福島原発事故は「天災ではなく人災」と国民は知っています。「もんじゅ」でも、水に触れれば爆発するナトリウムを冷却剤に使用するため、配管は薄く作られており、地震に弱いと考えられます。安全協定で厳しく追求を。**

答 事業者においては国の安全基準を遵守し、厳正な点検のもとに施設の安全を確保するような安全協定を求めます。

問 **市長も「将来は原発はなくすべきと考える」と答えられたのですから、高島市総合計画や防災計画に明示し、原発撤廃を願う市民に応えるべきではないでしょうか。**

答 原発の撤廃については、国のエネルギー施策の方針の中で議論が進められているところであり、市総合計画基本計画の中では「原発の撤廃」は明示いたしません。

今津東・古賀保育園の改築・改修で公立としての存続を

問 **古賀保育園は、早急な耐震改修を行い、公立としての役割を。**

答 健康福祉部次長

園舎の耐震化は早急に対応すべき課題であり、今後、公立園としての役割を果たすべく取り組んでまいります。

耐震改修が急がれる古賀保育園